

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第145期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社宇徳
【英訳名】	Utoc Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 外園 賢治
【本店の所在の場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045(201)6962
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 木島 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045(201)6962
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 木島 隆一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社宇徳 東京支社 (東京都港区芝浦2丁目13番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第3四半期連結 累計期間	第145期 第3四半期連結 累計期間	第144期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収入(千円)	27,354,619	35,412,065	36,187,483
経常利益(千円)	1,141,419	3,435,827	1,386,214
四半期(当期)純利益(千円)	456,969	1,917,708	199,332
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	291,899	1,689,235	14,691
純資産額(千円)	12,536,520	15,980,085	12,259,297
総資産額(千円)	24,818,019	28,314,447	24,402,097
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.82	44.34	6.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.3	56.3	50.0

回次	第144期 第3四半期連結 会計期間	第145期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.08	11.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収入には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第144期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成23年4月1日付で国際コンテナターミナル株式会社と合併いたしました。

また、主要な関係会社の異動について、当該合併によりターミナル・エンジニアリング株式会社、ほか3社(子会社3社、関連会社1社)が増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は欧州での金融不安が見られたものの、米国経済の回復や中国を中心とした新興国経済の成長により、緩やかな回復基調で推移いたしました。わが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災から企業のサプライチェーンの立て直しが順調に進み、企業の生産活動や個人消費は緩やかに回復してきましたが、円高の長期化に加えタイ洪水による企業の生産活動への影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：営業損益

(百万円)

セグメントの状況	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減額	増減率
港湾事業	11,388	15,640	4,251	37.3%
	733	1,484	751	102.4%
物流事業	9,314	9,880	566	6.1%
	174	572	397	227.1%
プラント事業	6,430	9,370	2,940	45.7%
	127	1,071	943	738.9%
不動産その他事業	220	520	299	136.1%
	16	134	117	698.7%

港湾事業

当社の港湾事業の基盤である京浜港の貿易量は、東日本大震災による減少の後、企業の生産活動の回復が順調に進んだことから、タイ洪水による影響は受けたものの、総じて輸出は緩やかな回復傾向で推移し、輸入は高水準を維持するなど堅調に推移いたしました。当社の取扱いにつきましても荷動きの回復を受け、車輛の取扱いは回復傾向で推移し、コンテナにつきましても荷動きが安定的に推移していることに加え、昨年4月1日の国際コンテナターミナル株式会社との合併によりコンテナターミナルの事業規模が拡大し取扱いが大きく増加いたしました結果、営業成績は前年同期に比べ増収増益となりました。

物流事業

物流事業につきましても、京浜港の貿易量の回復を背景に、輸出入貨物の取扱いは全般に堅調に推移し、大型海上輸送案件の受注が業績に寄与した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

プラント事業

国内においては民間設備投資及び公共投資は低調に推移、海外拠点のシンガポールにおいても化学プラント工事が端境期にあるなど厳しい事業環境が続いておりますが、シンガポールでは引き続き化学プラント工事の受注に注力し、国内も震災復興関連工事を含め国内外の各分野で幅広く受注に努めました結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

不動産その他事業

オフィス需要が依然厳しい状況にありますが事務所ビルの新規テナントの誘致に努め入居率が改善したこと、また、国際コンテナターミナル株式会社との合併に伴い賃貸用不動産が増加し事業規模が拡大いたしました結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは合併に伴い、港湾事業が拡大しました。これにより、従業員は港湾事業111人、全社（共通）8人の増員となりました。なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	43,448,099	-	2,155,300	-	330,659

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,236,900	432,369	-
単元未満株式	普通株式 11,099	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,448,099	-	-
総株主の議決権	-	432,369	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社宇徳	神奈川県横浜市中区弁天通6-85	200,100	-	200,100	0.46
計	-	200,100	-	200,100	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,739,724	2,761,163
受取手形及び営業未収入金	6,880,343	9,229,567
貯蔵品	10,002	53,516
繰延税金資産	305,187	267,903
その他	685,509	726,693
貸倒引当金	52,744	2,284
流動資産合計	11,568,023	13,036,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,097,014	5,314,039
機械装置及び運搬具(純額)	466,456	1,382,963
工具、器具及び備品(純額)	131,150	182,515
土地	2,067,165	2,336,329
リース資産(純額)	311,439	298,496
建設仮勘定	36,120	196,432
有形固定資産合計	8,109,346	9,710,776
無形固定資産		
その他	1,286,690	1,472,422
無形固定資産合計	1,286,690	1,472,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440,522	1,878,077
繰延税金資産	857,646	892,795
その他	1,154,496	1,346,016
貸倒引当金	14,628	22,200
投資その他の資産合計	3,438,036	4,094,689
固定資産合計	12,834,073	15,277,888
資産合計	24,402,097	28,314,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,061,408	3,671,339
短期借入金	2,248,386	915,175
1年内返済予定の長期借入金	701,296	528,296
リース債務	117,653	125,930
未払法人税等	214,667	975,231
繰延税金負債	586	-
未払費用	312,803	315,650
賞与引当金	464,134	295,798
役員賞与引当金	24,300	60,675
その他	666,097	1,018,152
流動負債合計	7,811,332	7,906,249
固定負債		
長期借入金	1,062,494	722,096
リース債務	274,541	241,042
繰延税金負債	103	-
退職給付引当金	2,324,223	2,680,457
役員退職慰労引当金	160,666	132,998
関係会社整理損失引当金	10,392	6,831
資産除去債務	26,216	26,575
その他	472,829	618,111
固定負債合計	4,331,467	4,428,113
負債合計	12,142,799	12,334,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455,300	2,155,300
資本剰余金	330,693	330,659
利益剰余金	10,271,196	13,482,103
自己株式	33,681	30,257
株主資本合計	12,023,508	15,937,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436,598	383,548
為替換算調整勘定	252,454	388,323
その他の包括利益累計額合計	184,143	4,775
少数株主持分	51,645	47,055
純資産合計	12,259,297	15,980,085
負債純資産合計	24,402,097	28,314,447

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収入	27,354,619	35,412,065
営業費用	22,333,470	27,342,683
営業総利益	5,021,149	8,069,381
販売費及び一般管理費	3,968,031	4,806,085
営業利益	1,053,117	3,263,296
営業外収益		
受取利息	10,219	12,626
受取配当金	26,511	48,080
持分法による投資利益	10,124	-
受取賃貸料	30,087	22,601
その他	66,490	120,752
営業外収益合計	143,432	204,062
営業外費用		
支払利息	43,400	26,923
持分法による投資損失	-	204
その他	11,729	4,403
営業外費用合計	55,130	31,530
経常利益	1,141,419	3,435,827
特別利益		
固定資産売却益	11,062	60,297
受取補償金	-	95,760
特別利益合計	11,062	156,057
特別損失		
固定資産除売却損	25,659	10,251
ゴルフ会員権売却損	5,457	3,047
ゴルフ会員権評価損	6,742	7,456
減損損失	233,830	-
関係会社整理損失引当金繰入額	14,608	-
災害による損失	-	85,186
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,260	-
その他	65,533	7,202
特別損失合計	363,092	113,144
税金等調整前四半期純利益	789,389	3,478,740
法人税、住民税及び事業税	344,440	1,256,248
法人税等調整額	12,020	304,782
法人税等合計	332,419	1,561,031
少数株主損益調整前四半期純利益	456,969	1,917,708
四半期純利益	456,969	1,917,708

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	456,969	1,917,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,745	88,013
為替換算調整勘定	43,960	133,204
持分法適用会社に対する持分相当額	26,364	7,255
その他の包括利益合計	165,069	228,473
四半期包括利益	291,899	1,689,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,899	1,693,826
少数株主に係る四半期包括利益	-	4,590

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 平成23年4月1日付で国際コンテナターミナル株式会社と合併したことにより、ターミナル・エンジニアリング株式会社を、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりましたが、適時に一時差異等のスケジューリングを行うことが実務上困難であるため、繰延税金資産の回収可能性の判断の際に使用した課税所得の見積期間の各期の法定実効税率を単純に平均した税率37.34%を使用しております。また、欠損金の繰越控除制度について平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から控除限度額が繰越欠損金控除前の所得金額の100分の80相当額とされることになりました。これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が128,833千円減少し、法人税等調整額が148,701千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
保証債務 次の会社の金融機関借入金について保証をしております。 (株)ワールド流通センター 678,500千円 (株)ワールド流通センターに対する保証債務金額は、当社負担金額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は、14,537,000千円であります。	保証債務 次の会社の金融機関借入金について保証をしております。 (株)ワールド流通センター 1,026,000千円 (株)ワールド流通センターに対する保証債務金額は、当社負担金額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は、12,832,900千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	740,866千円	1,060,335千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,552	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,752	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月1日付で国際コンテナターミナル株式会社と合併したこと及び連結子会社の増加により、当第3四半期連結累計期間において資本金が700,000千円、利益剰余金が1,407,950千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,155,300千円、利益剰余金が13,482,103千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	港湾事業	物流事業	プラント 事業	不動産 そ の他事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	11,388,919	9,314,900	6,430,501	220,299	27,354,619	-	27,354,619
セグメント間の内部営業収入又は振替高	480,465	313,530	9,169	62,643	865,809	(865,809)	-
計	11,869,384	9,628,431	6,439,670	282,943	28,220,429	(865,809)	27,354,619
セグメント利益	779,262	166,774	179,809	15,574	1,141,419	-	1,141,419

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」及び「不動産・その他事業」セグメントにおいて、売却の意思決定をした資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては、それぞれ28,663千円及び205,167千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	港湾事業	物流事業	プラント 事業	不動産 そ の他事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	15,640,308	9,880,965	9,370,567	520,223	35,412,065	-	35,412,065
セグメント間の内部営業収入又は振替高	609,762	1,864,106	41,397	121,866	2,637,132	(2,637,132)	-
計	16,250,071	11,745,071	9,411,964	642,089	38,049,197	(2,637,132)	35,412,065
セグメント利益	1,509,482	619,546	1,155,914	150,884	3,435,827	-	3,435,827

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、国際コンテナターミナル株式会社と合併したことにより、報告セグメントの資産が増加しております。

前連結会計年度末に比べて増加したセグメント資産の金額は、「港湾事業」が2,935,611千円、「不動産・その他事業」が1,039,101千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円82銭	44円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	456,969	1,917,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	456,969	1,917,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,888	43,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社宇徳
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜村 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。